

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,433,887	流動負債	3,781,738
現金預金	449,248	短期借入金	1,960,000
営業外受取手形	3,527	1年以内返済予定の 長期借入金	152,000
関係会社短期貸付金	505,576	未払金	44,012
未収入金	112,711	未払費用	2,914
買取債権	356,898	未払法人税等	1,855
その他	6,491	預り金	1,612,068
貸倒引当金	△566	前受収益	535
		その他	8,351
固定資産	5,855,640	固定負債	930,411
有形固定資産	1,366,029	社 債	500,000
建 物	435,864	長期借入金	342,000
構 築 物	1,605	長期未払金	80
機 械 装 置	7,778	長期預り保証金	88,331
備 品	12,044	負債合計	4,712,149
土 地	908,736	純資産の部	
無形固定資産	108,705	株主資本	2,643,829
ソフトウェア	108,464	資本金	2,500,000
電話加入権	241	資本剰余金	206,908
投資その他の資産	4,380,905	その他資本剰余金	206,908
投資有価証券	226,883	利益剰余金	37,952
関係会社株式	4,049,001	その他利益剰余金	37,952
関係会社長期貸付金	92,000	繰越利益剰余金	37,952
その他	13,019	自己株式	△101,031
		評価・換算差額等	△66,450
		その他有価証券 評価差額金	△66,450
		純資産合計	2,577,379
資産合計	7,289,528	負債・純資産合計	7,289,528

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
営 業 収 益	539,431
受 取 配 当 金	94,760
経 営 管 理 収 入	259,527
完 成 工 事 高	1,580
不 動 産 賃 貸 収 入	183,564
営 業 費 用	393,976
完 成 工 事 原 価	1,540
不 動 産 賃 貸 原 価	70,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	322,432
営 業 利 益	145,455
営 業 外 収 益	27,285
受 取 利 息	19,049
受 取 配 当 金	5,082
そ の 他	3,152
営 業 外 費 用	118,254
支 払 利 息	70,817
社 債 利 息	7,353
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 費 用	2,544
タ ー ム ロ ー ン 費 用	22,398
そ の 他	15,140
経 常 利 益	54,486
特 別 損 失	15,548
固 定 資 産 除 却 損	6,354
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,217
関 係 会 社 合 併 関 連 費 用	1,975
税 引 前 当 期 純 利 益	38,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	986
当 期 純 利 益	37,952

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成20年3月31日残高	2,500,000	-	333,882	333,882	△126,973	△126,973	△95,309	2,611,599
当会計年度中の変動額								
準備金の処分			△126,973	△126,973	126,973	126,973		-
当期純利益					37,952	37,952		37,952
自己株式の取得							△5,721	△5,721
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)								
当会計年度中の変動額合計	-	-	△126,973	△126,973	164,925	164,925	△5,721	32,230
平成21年3月31日残高	2,500,000	-	206,908	206,908	37,952	37,952	△101,031	2,643,829

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	11,019	11,019	2,622,618
当会計年度中の変動額			
準備金の処分			-
当期純利益			37,952
自己株式の取得			△5,721
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77,469	△77,469	△77,469
当会計年度中の変動額合計	△77,469	△77,469	△45,239
平成21年3月31日残高	△66,450	△66,450	2,577,379

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 190,205千円

(2) 担保に供しての資産 投資有価証券 100,000千円

建物・構築物 437,470千円

土 地 851,736千円

計 1,389,206千円

上記に対応する債務

長期借入金 494,000千円

(1年以内返済予定額を含む)

短期借入金 1,620,000千円

計 2,114,000千円

(3) 受取手形割引高 314,318千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 596,743千円

② 長期金銭債権 92,000千円

③ 短期金銭債務 1,629,244千円

④ 長期金銭債務 61,400千円

(5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,560,000千円

借入実行残高 1,560,000千円

差引額 一千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	375,165千円
② 営業費用	85,158千円
③ 営業取引以外の取引高	53,633千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	291千株	92千株	一千株	384千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）

未払事業税	355
未払退職給付費用	126
その他	58
計	540

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損	249,535千円
減損損失	7,234
その他有価証券評価差額	26,912
繰越欠損金	783,775
その他	297
小計	1,067,754

評価性引当額 Δ 1,068,295

合計 —

繰延税金資産合計 —

繰延税金資産の純額 —

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
受取配当金等益金不算入	Δ 53.6
還付法人税等	28.3
評価性引当額	Δ 15.6
住民税等均等割額	2.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	極東興和㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務3名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約及び事務所賃貸契約	351,678	未収入金	79,410
			当社借入に対する債務被保証	2,154,000	短期貸付金	102,000
					未払金	1,216
				預り金	1,430,510	
				長期貸付金	92,000	
				長期預り保証金	58,950	

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務2名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約及び事務所賃貸契約	24,300	未収入金	9,035

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	㈱ 構造テック	50	建設事業	100 (100)	—	—
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			—	—	未収入金	6

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	極東テクノ株式会社	90	建設事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約及び事務所賃貸契約		1,624	未収入金 預り金 長期預り保証金	150 106,672 2,250

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	豊工業株式会社	10	建設事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約及び金銭消費貸借契約		1,573	未収入金 預り金	359 2,135

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	キョクトウ高宮株式会社	100	製品販売事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約及び土地、事務所賃貸契約		23,706	未収入金 短期貸付金 長期預り保証金	2,002 347,012 200

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	事業上の関係
子会社	ケイ・エヌ 情報システム 株式会社	50	情報システム事業	80	—	経営管理システムの開発、 保守委託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		当社の情報処理業務、及びソフト開発委託及び社宅賃貸契約、経営管理システムのサービス提供	114,122	未払金 未収入金 預り金	18,494 151 70,215	

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	事業上の関係
子会社	株式会社 パールインター ナショナル	10	海外合弁会社への 出資	100 (40)	—	—
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		金銭消費貸借契約 及び事務所賃貸契約	2,380	短期貸付金 未収入金	56,564 52	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルタント料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。当事業年度の経営指導コンサルタント料は、売上高の0.3%を基本として徴集しております。

金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託及び事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 312円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円56銭 |